

2025年3月期 決算説明会資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

目次

1. 2025年3月期 決算概要
2. 各セグメント状況
3. 2025年3月期の状況と取組みについて
4. 2026年3月期 業績予想
5. 2025年3月期のトピックス
6. ESG / SDGsへの取組み

1. 2025年3月期 決算概要

2025年3月期 決算サマリー

1 Q

◆ 2024.04 「CM選奨2024」 2件受賞

2 Q

◆ 2024.04 経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定

3 Q

◆ 2024.11.08 業績予想及び配当予想を上方修正

- 堅調な受注等に伴い、各利益が当初予想を上回る見込となったため上方修正
- 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を38.00円から38.50円（当該金額を下限とする）へ上方修正

4 Q

◆ 2025.02.07 業績予想及び配当予想を上方修正

- 引き続き堅調な受注等に伴い、各利益は前回予想を上回る見込となったため、今期2度目の上方修正
- 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を38.50円から41.50円（当該金額を下限とする）へ上方修正

◆ 受注粗利益*、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高を記録

◆ 配当方針である配当性向55%程度に基づき、年間配当金を41.50円から42.50円へ1円増配し、12期連続の増配

- 2026年3月期については、業績の伸びを踏まえ、1株あたり配当金の下限を41.50円から43.00円へ引き上げ13期連続増配予定

※当社は、顧客との契約金額（受注高・売上高）から、システム開発の一部外部委託等の外注費を控除した「粗利益」にて、収益の伸びを社内で管理しております。

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

1 2025年3月期 決算概要 ①PL

優秀な人材の確保を目的とした社員の処遇向上及び、採用と教育による体制強化に伴い販売費及び一般管理費は増加したものの、当社CMの社会的役割が一層高まり、当社への引き合いが増えた結果、当事業年度末における各利益は、過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2024年3月期 累計実績	2025年3月期 累計実績	対前事業年度比		
			増減額	増減率	
売上高	5,266	5,716	450	8.6%	過去最高
売上総利益	2,771	3,112	340	12.3%	
営業利益	1,068	1,226	157	14.8%	
営業利益率（%）	20.3	21.5	—	1.2P	
経常利益	1,070	1,230	159	14.9%	
当期純利益	790	910	119	15.1%	

2 2025年3月期 決算概要 ②BS

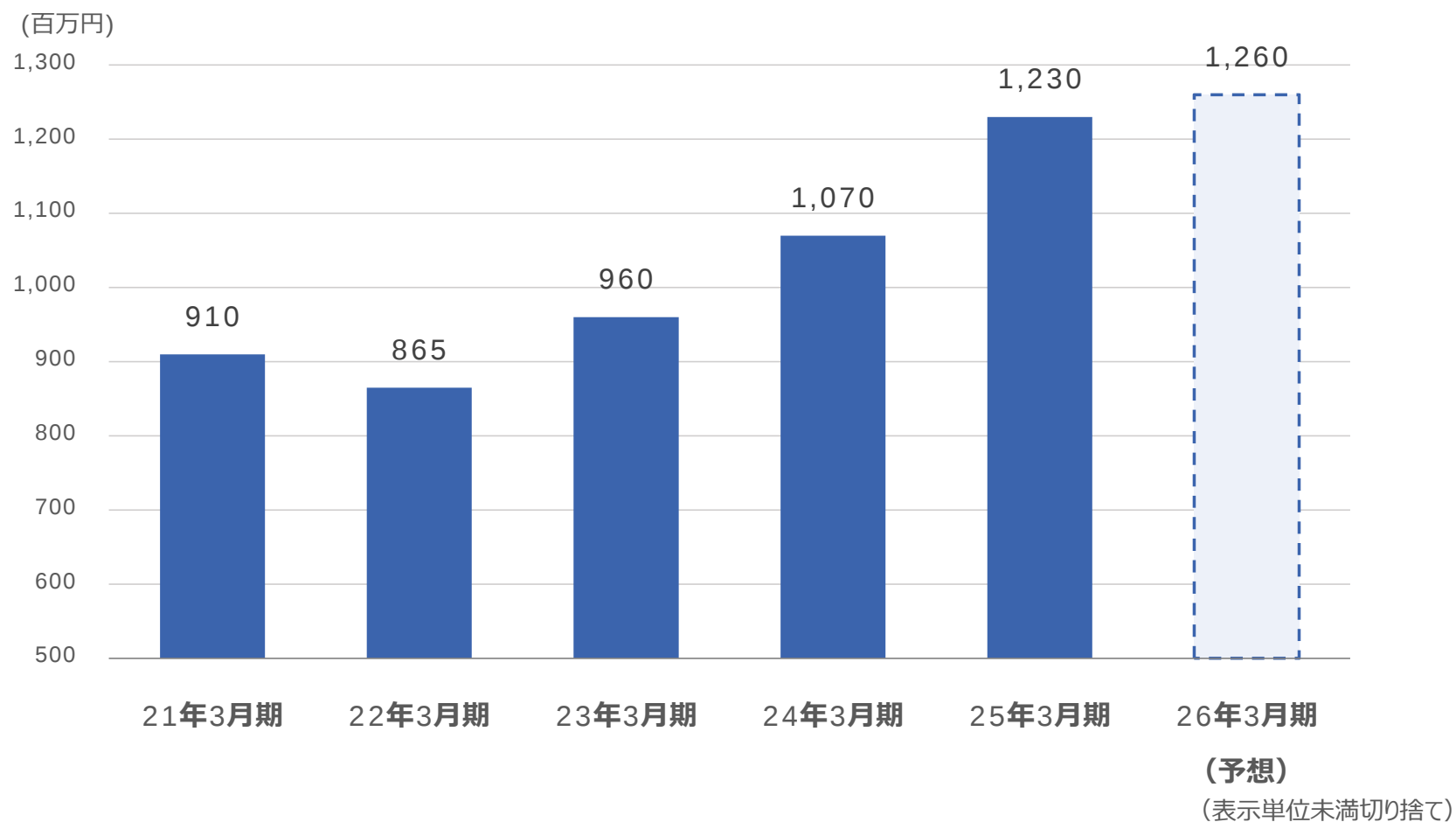
2025年3月末の売上高増加に伴い、売上債権が増加し、現金及び預金が減少しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2024年3月末	2025年3月末	対前事業年度末	
			増減額	増減率
資産	7,323	8,027	703	9.6%
（現金及び預金）	1,707	829	△878	△51.4%
（売上債権）	3,994	5,343	1,348	33.8%
負債	2,238	2,430	191	8.6%
（従業員賞与引当金）	621	785	164	26.4%
（未払金・未払費用・未払税金）	621	682	60	9.8%
純資産	5,084	5,597	512	10.1%
（自己資本）	5,065	5,575	509	10.1%

3 経常利益の推移

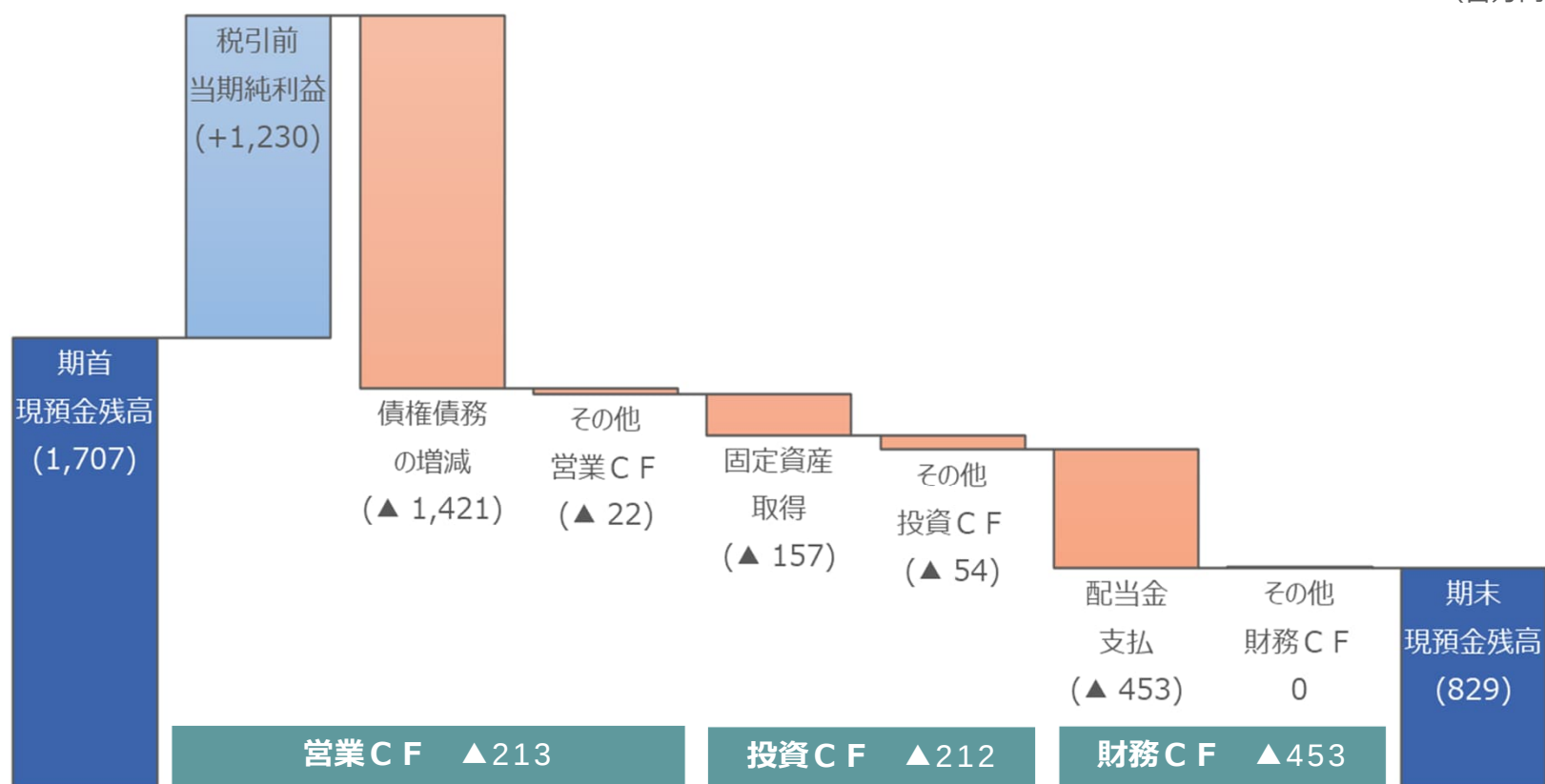
当事業年度末における経常利益は、過去最高の結果を記録しました。



4 キャッシュフローの推移

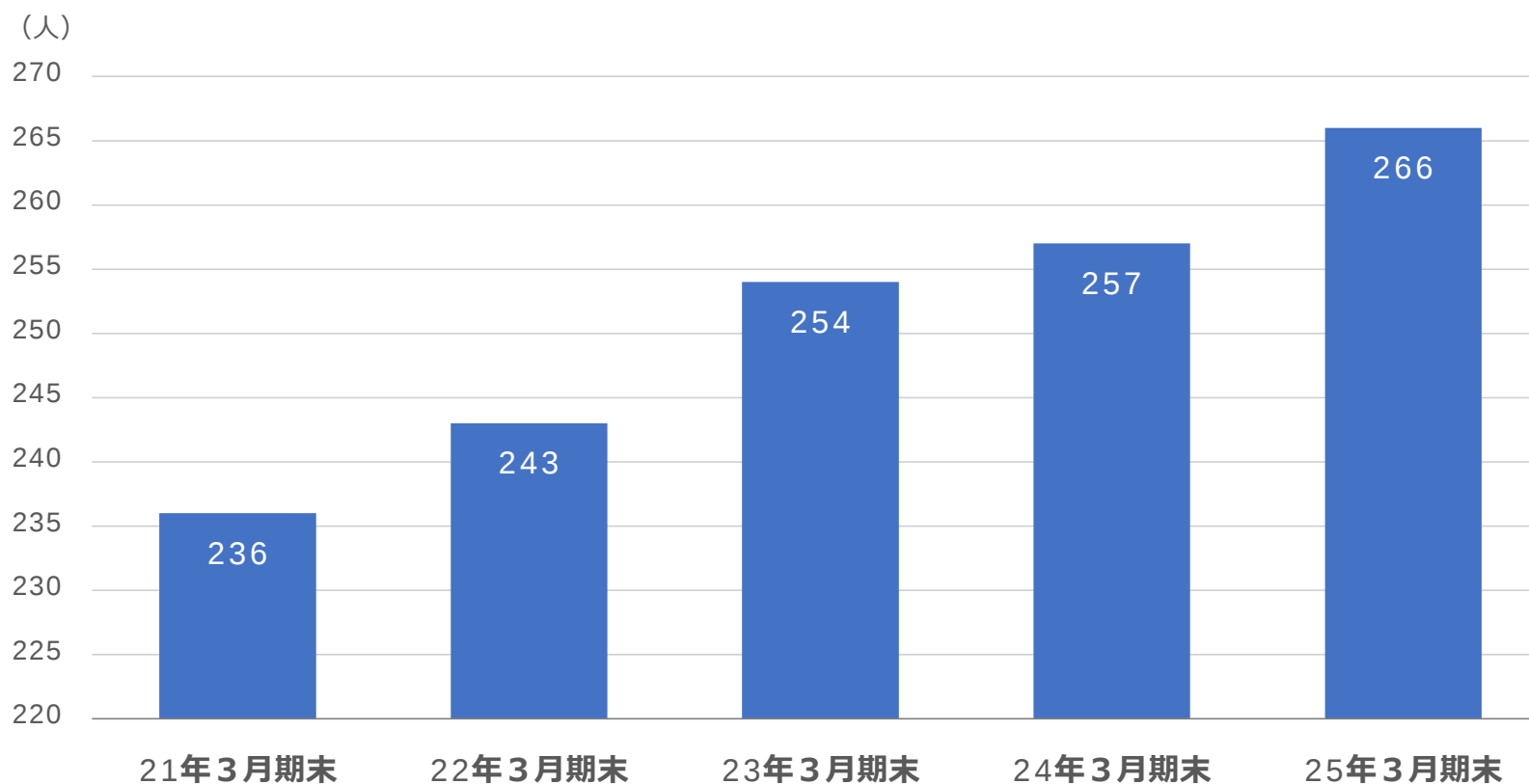
2025年3月末の売上高増加に伴う債権債務の増減が△1,421百万円となり、期末現預金残高は829百万円に減少しました。なお、売上債権等の回収により2025年4月末の現預金残高は2,544百万円に増加しております。

(百万円)



5 社員数の推移

当事業年度末の従業員数は、前事業年度末に対し9名増の266名となりました。
今後も優秀な人材の採用と人材育成システムの向上に一層力を入れて取り組み、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで事業の社会性を高め、継続的な企業価値向上を実現してまいります。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む 9

2. 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・大規模移転や統廃合などのオフィス再編の可否や執務環境改善、働き方改革の構想策定、移転先ビルの選定支援を含むプロジェクト立ち上げ段階から引越し完了までを、ワンストップ且つ高度な専門性によって支援

－ 動向 －

- 大規模開発によるオフィスビルの新築と工事費の高騰が続く中で、難度の高い新築ビル竣工同時入居型の大型移転やラオス施設構築などの設備要件が重視されるプロジェクトで引き合いをいただき、当社の高い専門性への評価が一層高まっております
- 働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社への関心が高まり、大企業のグループ統合等における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加しました
- 公共分野では、外務省の「オフィス改革に関するコンサルティング業務（2024年度分）」の公募で当社が選定されました。その他、中央省庁等公共団体の施設における「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービス等、オフィス事業の公共分野案件が増加しております
- 上記の通り、大規模オフィスの増床や移転プロジェクト等大型案件の増加により、売上高は1,134百万円（前年同期比13.0%増）となりました
- 営業利益は、事業拡大に向けた体制強化のための先行的人件費の増加により、114百万円（前年同期比4.7%増）となりました

2 CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）に関して、事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援
- 設計・調達・施工の各段階における品質の適正化やプロジェクトスケジュールの検証、当社データベースを活用した適正な工期短縮や、コストの妥当性検証等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 地方公共団体庁舎や国立大学を始めとする教育施設等、数多くの公共施設において当社のCMサービスが採用されました
 - 国土交通省「2024年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハンズオン支援業務」：公募にて11年連続選定
 - ※ その他、当社ホームページにて、一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間では、グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設、生産施設、データセンター、私立学校法人の教育施設の再構築や、大規模複合施設、地方拠点施設等、様々な分野での実績を重ね、既存顧客から継続的に引き合いを頂いております
- 建設を取り巻く環境変化の中で、発注者の意思決定をきめ細かく支援する当社CMの社会的役割が一層高まり、大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加しております
- 売上高は堅調に推移し、3,250百万円（前年同期比6.7%増）となりました
- 営業利益は、売上高の増加に伴うコストの増加がある中で、生産性向上によって、839百万円（前年同期比17.0%増）となりました

3 CREM事業

- ・ 公共団体・金融機関・企業向けに、大規模保有資産の最適化を支援
- ・ MPS*を活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの新築・改修・移転や基幹設備等の最適化更新
- ・ 脱炭素化及び環境・省エネ・ライフサイクルコストの最適化等の支援

－ 動向 －

- 当事業年度も、新規顧客を含む大企業の多拠点改修同時進行プロジェクトや自治体の公立学校改築計画、金融機関の各施設再編等を中心にサービスを提供しました
- MPS* を活用して、個別プロジェクト（拠点）毎の進捗状況を可視化・一元管理し、工事コストやスケジュール管理及び保有資産の可視化とそれらのデータを活用することで、顧客におけるプロジェクト管理や多拠点施設の維持保全の効率化を支援しました
- 発注者支援事業として顧客の多拠点施設整備を効率化する、DXを活用した当社独自の「CMの価値提供」によって、社会的なニーズの変化に応え、評価頂いた結果、売上高は924百万円（前年同期比8.6%増）となりました
- 営業利益は、売上高の増加に伴うコストの増加がある中で、生産性向上によって、201百万円（前年同期比34.3%増）となりました

* MPS®：新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

4 DX支援事業

- 10年以上の運用実績を踏まえて自社開発したクラウドシステム（※）を活用して顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を支援

（※）

- MeihoAMS® : 個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性や働き方向上を目的とするマンアワーシステム
- MPS® : 新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

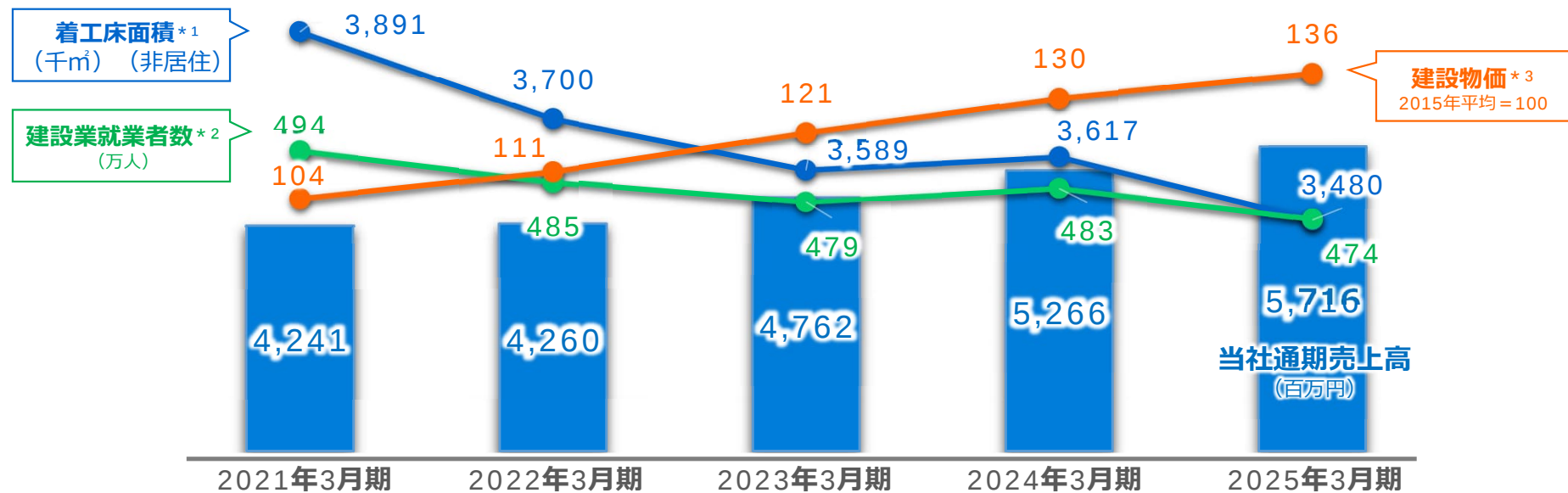
- 顧客側の人材不足対策に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、当社DX支援事業への引き合いが増加しました
- CREM事業におけるMPS活用により、DX支援事業の売上も連動して増加しました
- DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、上記の通り、引き続き多くの引き合いを頂いた結果、売上高は406百万円（前年同期比11.9%増）となりました
- 売上高は増加したものの、体制強化による人件費やシステム開発費の先行投資の減価償却費増加等により、営業利益は前年同期より 低い71百万円（前年同期比22.9%減）となりました

3. 2025年3月期の状況と取組みについて

2025年3月期の状況

建設マーケットの状況

建設需要は旺盛も、物価上昇や人手不足で、先行きの建設プロジェクトで発注者が単独でプロジェクトを推進することがより難しい状況となっている



高い専門性で個々の建設投資におけるリスクを可視化し、発注者の意思決定を支援する当社CMの社会的役割は一層高まり、当期は社内で管理している売上粗利益（P5参照）等各利益が過去最高を更新

2025年3月期の状況

建設プロジェクトの発注者ニーズ

価格高騰や長納期化の中で、その根拠や検証、比較検討に基づき、実現性や採算性を理解した上で適切に意思決定し、プロジェクトを立ち上げ、事業を前に進めたい

当社CMによる対応

以下の課題等に対応した実績を重ね、当事業年度も発注者へ「より高い価値の提供」を実現

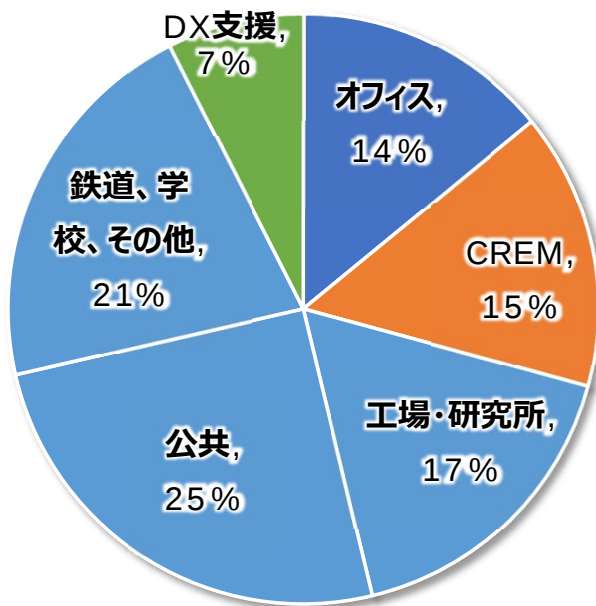
- 発注者によるプロジェクトの早期立ち上げや品質、コスト、スケジュールの適正化を支援
- 多拠点施設の可視化と現有施設の同時進行型の施設再編、設備更新
- 働き方改革支援及び優秀な人材獲得のためのオフィス構築
- 脱炭素化、エネルギーの効率化
- 維持保全等に係るDX化

▶ 明豊のCMは、社会の変化を見据えた視点で発注者の意思決定を支援しております

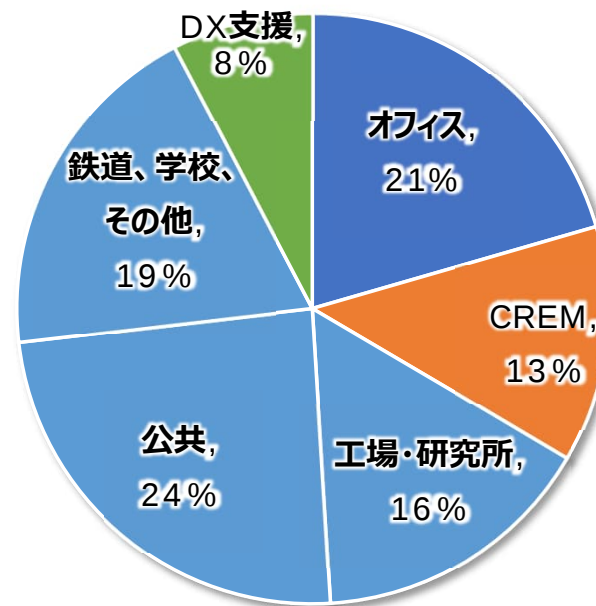
2025年3月期の状況 事業分野別受注比率

オフィス事業、公共CM、DX支援をはじめとして、各事業とも堅調に推移しております。

2023年度

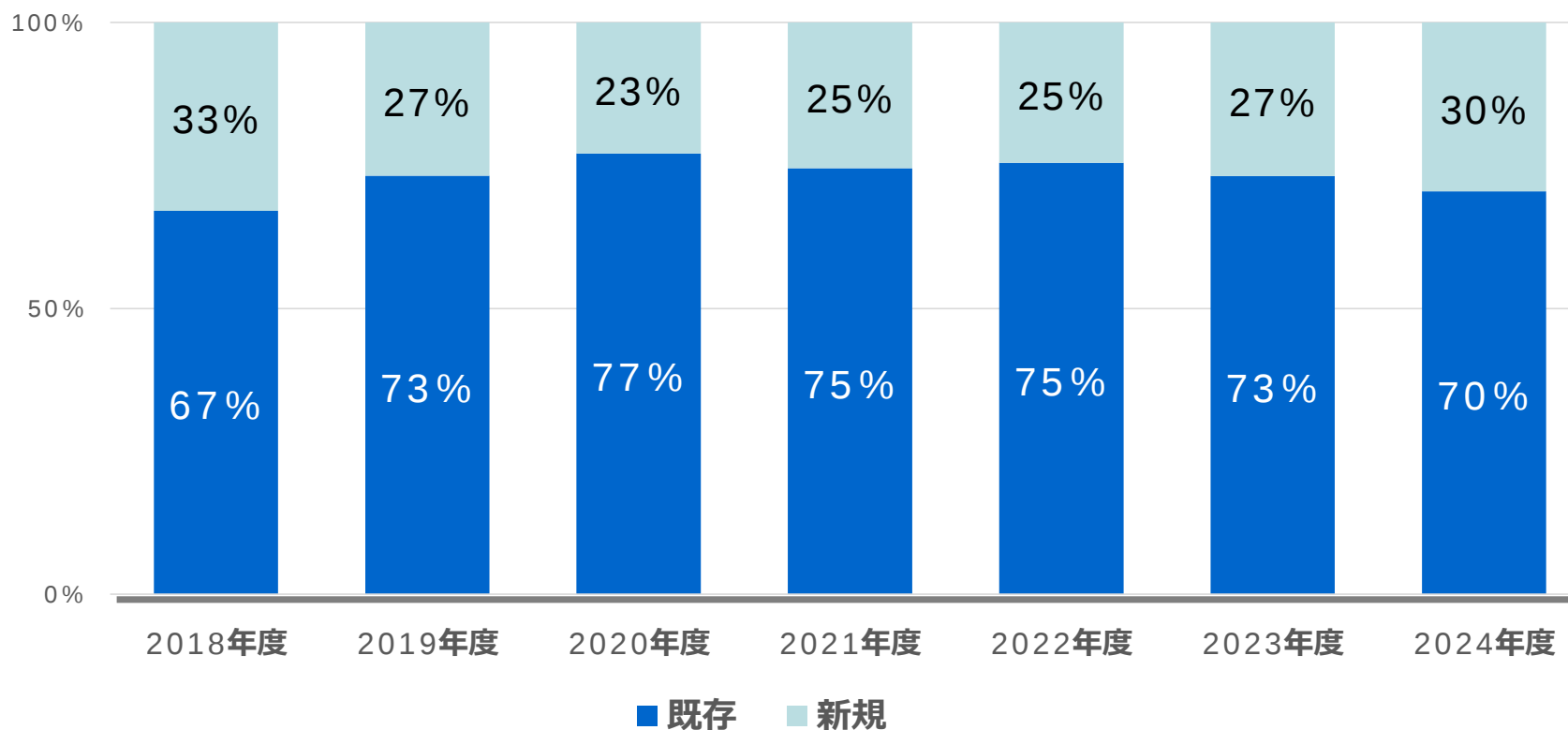


2024年度



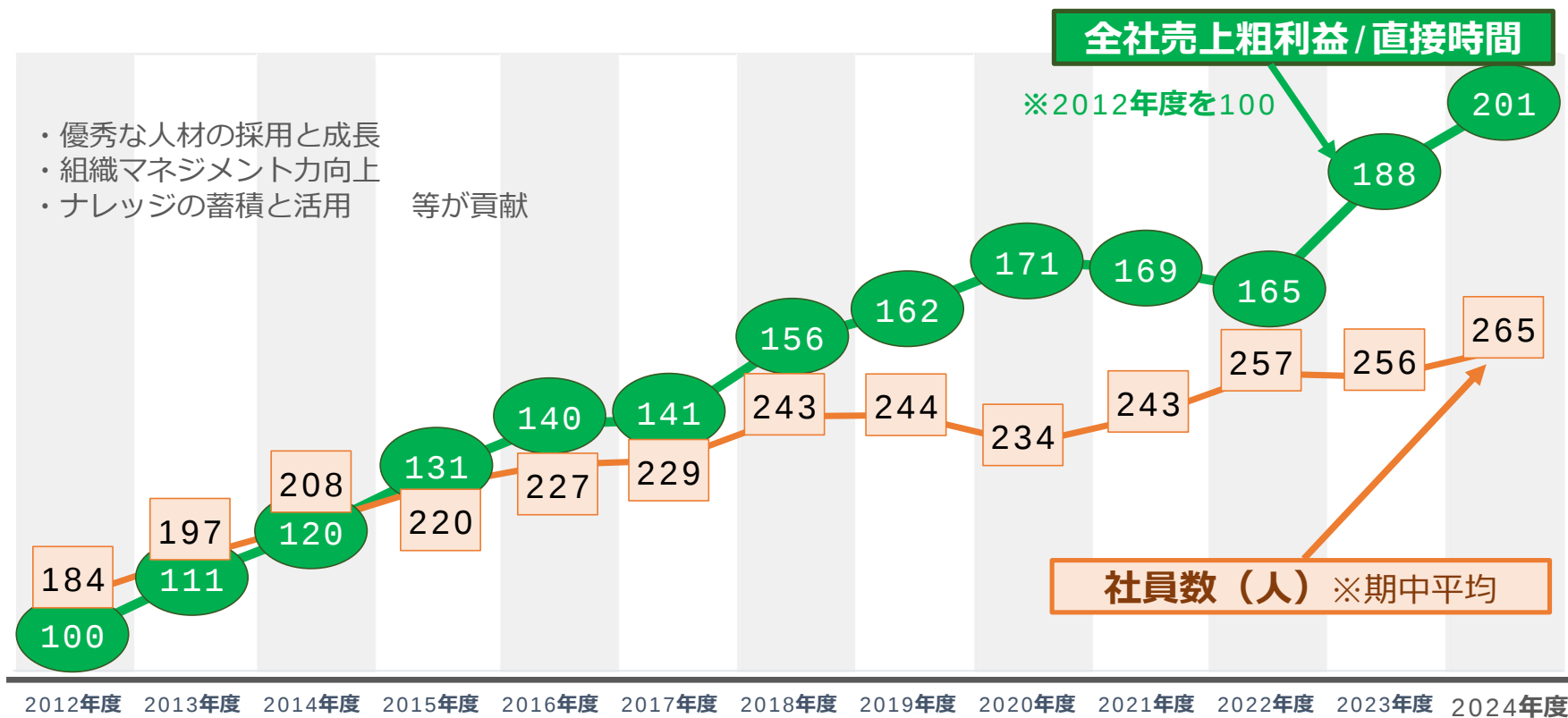
2025年3月期の状況 受注金額 新規顧客・既存顧客 比率推移

既存顧客からの引き合いは堅調に推移し、新規顧客からの引き合いが増加傾向にあります。



2025年3月期の状況 生産性推移

組織マネジメント力の向上と優秀な人材の採用、成長、ナレッジの蓄積活用等によって生産性が向上しております。



※自社システムMeihoAMS®及びMDAS (Meiho Data Analysis System)による業務の可視化分析

4. 2026年3月期 業績予想

今後の見通しと当社の事業方向性

今後の見通し

建設コスト高騰が続き、人手不足が進む中、関税政策の動向等が民間建設投資に影響をもたらす可能性があることから、新築プロジェクト需要減等の影響を慎重に見極め、顧客ニーズに的確に対処してまいります。

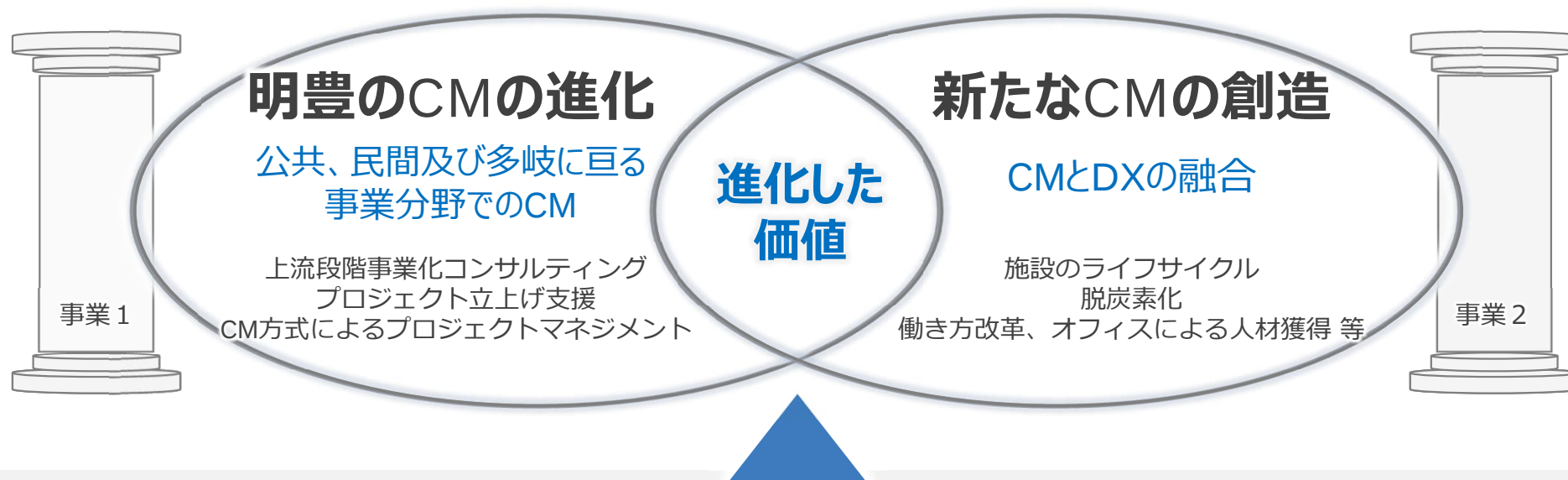
今後の当社事業の方向性

当社は建物新築のCMに加えて、公共団体向けのCMサービス提供に強みがあり、また設備更新や多拠点再編、オフィス構築プロジェクトなど幅広い事業を展開しております。同時に、中立な立場に立ち、当社内の専門家チームが、プロジェクトの上流段階で実現性を検討するコンサルティングに多くの引き合いをいただいております。

今後の変化に向けた対応として、これらの強みを更に強化すると共に、顧客の人手不足対策やサステナビリティへの対応等を考慮し、プロジェクト立上げから維持保全まで施設のライフサイクル全般への支援や脱炭素化支援など、DXと一体となったサービスを新たな事業として推進し、発注者支援事業の価値を更に向上させ、企業としての将来性を高めてまいります。

当社事業の方向性

社会の変化に対応した価値の進化による顧客の創造を追求し、常に変化と共に求められる新たなCMの価値を創造いたします。



発注者支援事業の価値の進化による「新たな顧客の創造」

人的資本価値向上のための戦略

「フェアネス・透明性・顧客側に立つプロ」の企業理念の下、社員一人ひとりが顧客側のプロとして、発注者支援事業の無限の可能性を追求して社会に貢献

明豊 中長期ビジョン

事業のテーマ 「唯一無二の存在として」	人のテーマ 「家族が誇れる会社」	社会還元のテーマ 「発注者支援事業そのもので社会貢献」
・透明で納得感の高い社会へ導く ・発注者に伴走して新しい価値を共創する	・正しいことをやり抜き、生き生きと働く ・個人の成長、成果に見合う高収入	・透明で納得感の高い意思決定ができる社会への貢献 ・ESG投資、株主還元の充実を通じて社会に貢献する

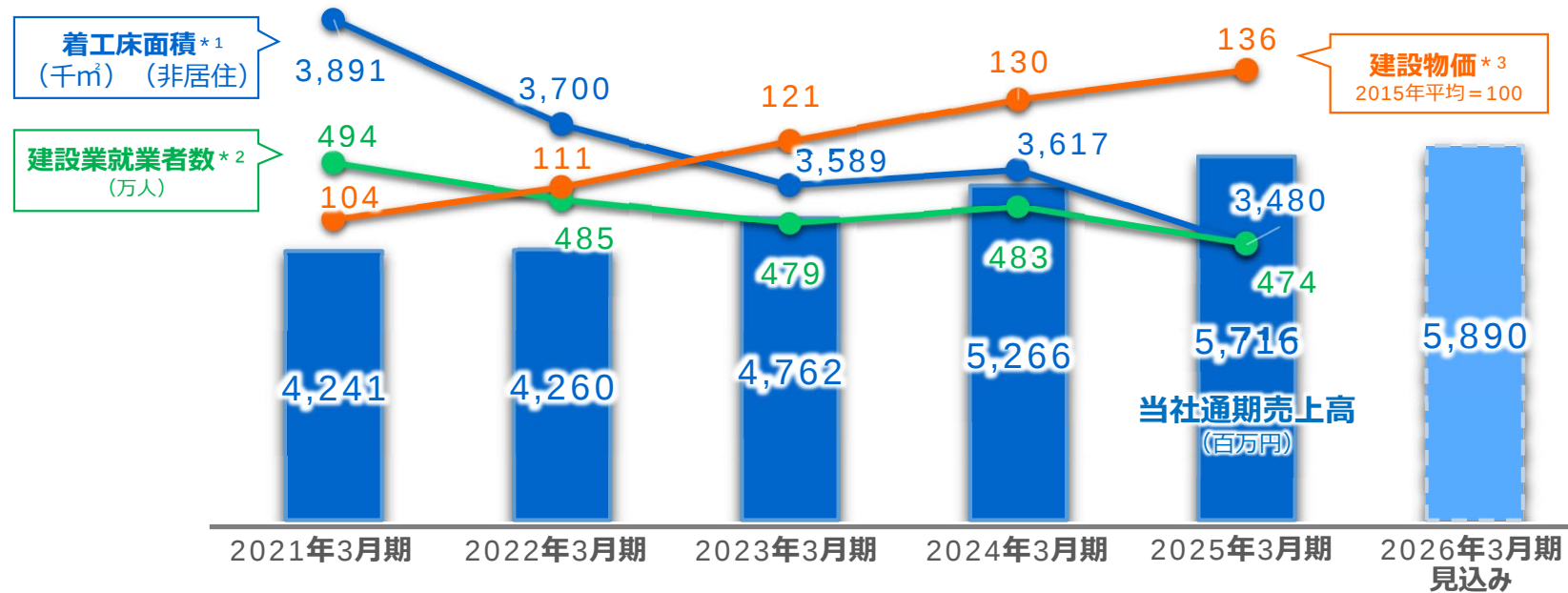
人的資本価値向上のための戦略

理念浸透	体系的研修実施	生産性向上	社員エンゲージメント向上
・理念研修「明豊とは」 ・理念に基づくマネジメント ・発注者事業創造のための社内ワーキング ・明豊の次世代リーダー育成	・人材育成システムの体系化 ・OJTシステムの向上 ・新技術の習得機会提供 ・資格取得奨励制度強化 ・事例研修会による品質向上	・主体的行動を支援する情報の可視化と、成功事例の共有 ・採用活動の更なる強化 ・ナレッジセンター機能拡大 ・データ・資料の体系的整備 ・DXツール拡充	・評価制度の深化と発展 ・福利厚生制度充実 ・社員の声による業務効率化案推進や課題への取り組み ・えるぼし認定取得

マーケット及び顧客ニーズの変化と発注者支援事業の見通し

建設マーケット及び顧客ニーズの動向

建設コストは上昇傾向だが、建築着工面積*¹や建設就業者数*²は下落方向。民間プロジェクトの需要減の側面が見られる。



環境変化を見据え、新たな顧客ニーズに適した発注者支援事業の価値を進化させ、今後の発展に努めてまいります。

2026年3月期 業績予想

引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は、益々高くなると当社では予想しております。その一方で、民間の発注者による建設投資が慎重になるなど、当社事業を取り巻く環境について保守的に考え、また、大阪支店の移転による特別損失17百万円の発生を踏まえ、下記のとおり見込んでおります。

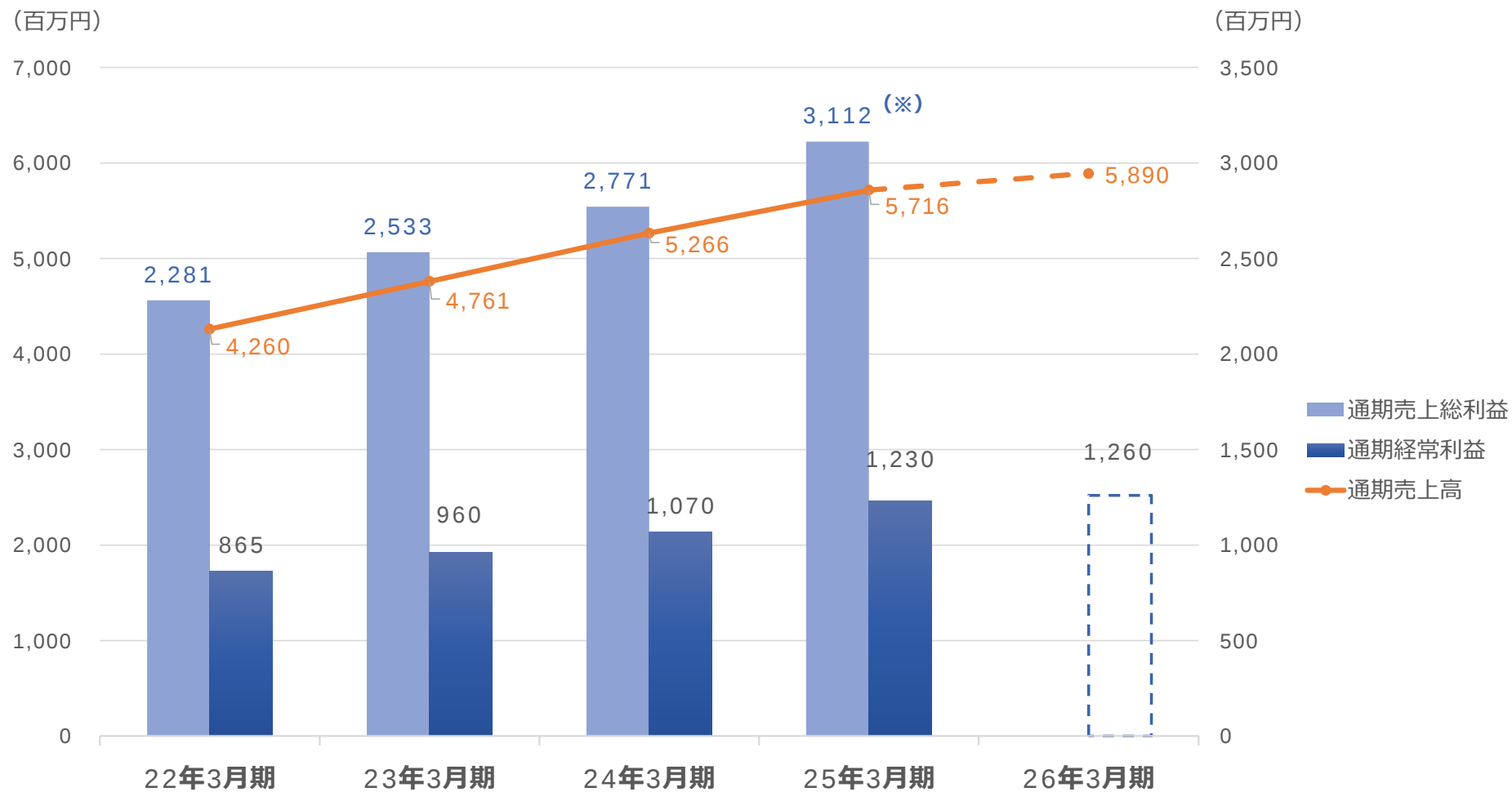
(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月期（実績）		2026年3月期（予想）		対前年同期比（通期）	
	2Q	通期	2Q	通期	増減額	増減率
売上高	2,658	5,716	2,782	5,890	173	3.0%
営業利益	695	1,226	698	1,257	30	2.5%
経常利益	697	1,230	700	1,260	29	2.4%
当期純利益	511	910	503	(※) 920	9	1.0%
自己資本当期利益率 (ROE)	—	17.1%	—	15.9%	—	△1.2 P
1株当たり当期純利益	—	78.16円	—	78.29円	0.13円	0.2%
年間配当金	—	42.50円	—	43.00円	0.50円	1.2%

(※) 賃上げ促進税制による税額控除は2025年3月期65百万円に対して、2026年3月期は48百万円を見込んでおります。

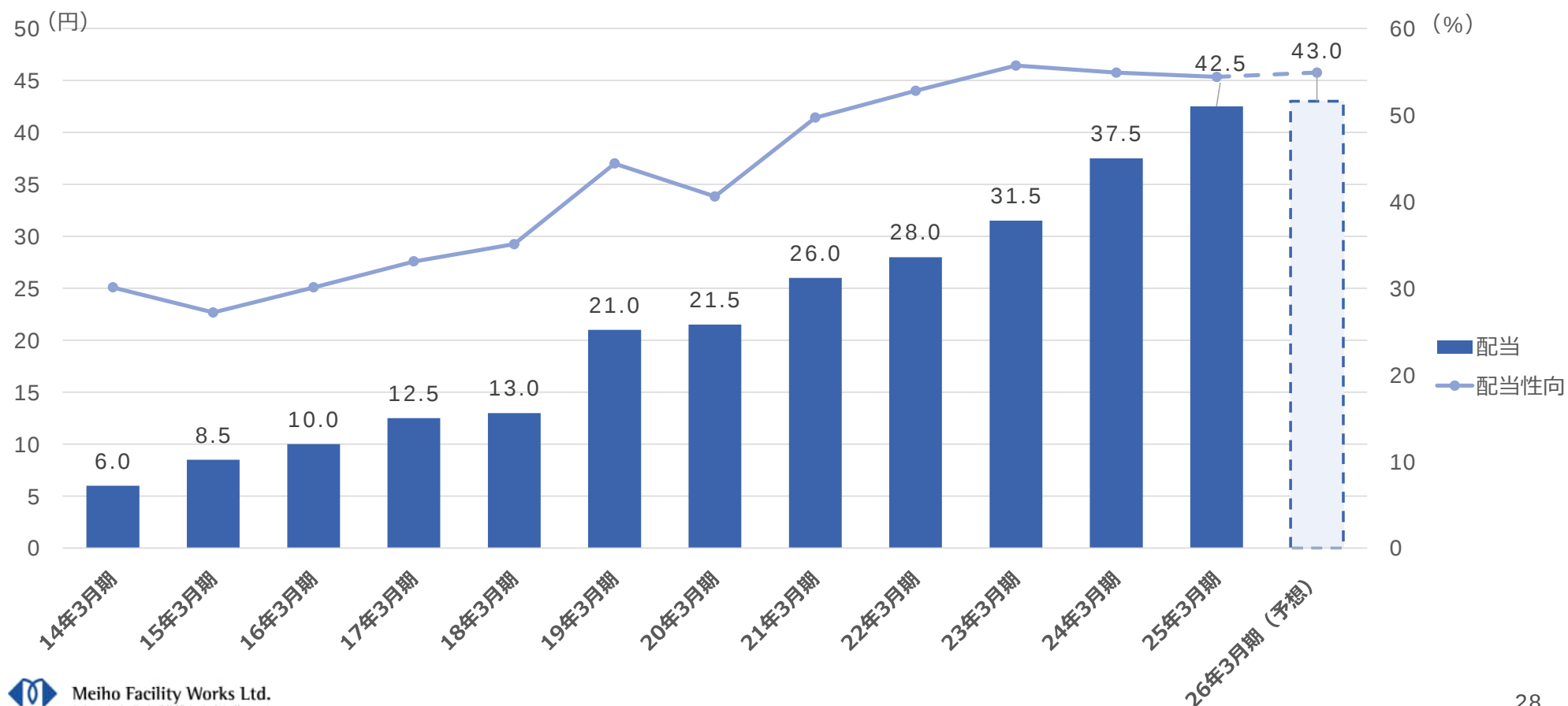


業績の推移



1株あたり年間配当金の推移

配当方針である配当性向55%程度に基づき、2025年3月期の1株あたり年間配当金を、前回予想より1円増配の42.50円といたしました。また、2026年3月期及び2027年3月期については、業績の伸びを踏まえ、1株あたり年間配当金の下限を、41.50円から43.00円へ引き上げました。（13期連続増配予定）

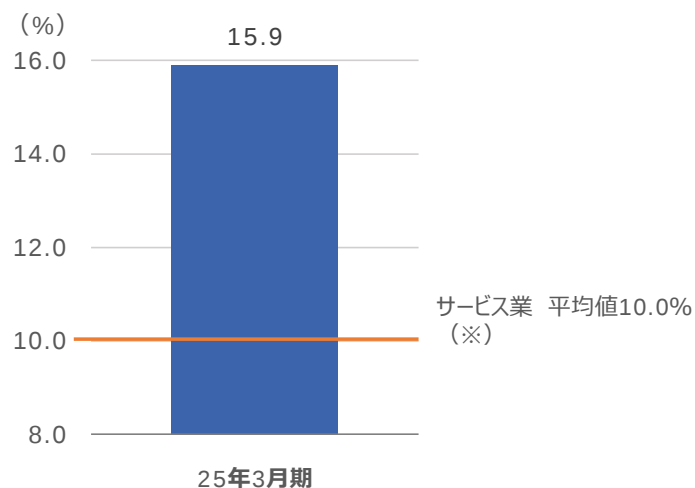


経営指標

当社成長性に関する経営指標といたしまして、ROIC = 15.9% (※1) > WACC = 5.70% (※2) の状況から現在の配当方針においても良好な状態を継続しております。

(※1) ROIC (投下資本利益率) : 収益性

ROICは、業種平均を上回っております。



(※) 法人企業統計調査、その他のサービス業2023年度1,425社平均

(※2) WACC (加重平均資本コスト) : 5.70%

- 負債コスト無し
- リスクプレミアム : 6%(※)、ベータ : 0.73(※)、
無リスク金利 : 1.3%(※)

(※) WACC算定における各指標は、外部専門家による長期的な指標を採用し、最も普及している資本資産評価モデル(Capital Asset Pricing Model : CAPM)にて算出した指標です

5. 2025年3月期のトピックス

2025年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

発注者（敬称略）	業務名
国土交通省	2024 年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハズオン支援業務
外務省	外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務委託
NEDO 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	オフィス環境整備計画の立案に係る調査
JOGMEC 独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構	令和6年度オフィス環境整備計画の立案に係る調査
独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人経済産業研究所における執務室改装工事のための調達等支援業務
独立行政法人 労働政策研究・研修機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設建物保有方針策定支援業務委託
千葉県	県立学校トイレ先行改修事業発注支援業務委託（R6年度）
神奈川県	令和6年度神奈川県立学校等施設包括修繕業務委託等に係る発注者支援業務委託
神奈川県川崎市	学校施設長期保全計画改訂業務委託
宮城県仙台市	仙台市役所本庁舎整備事業に係る発注者支援業務委託 その2

2025年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

発注者（敬称略）	業務名
千葉県市原市	市原市庁舎整備事業発注支援業務委託
千葉県市原市	市原市公共施設個別施設計画円滑化推進支援業務委託
東京都渋谷区	公園整備に伴う整備費検証ほか業務委託（美竹公園）
東京都渋谷区	学校施設フィジビリティスタディ支援等業務委託
東京都渋谷区	初台地区公共施設整備基本計画作成支援等業務委託
東京都渋谷区	小中一貫教育校2校の整備基本計画作成支援等業務
東京都 千代田区	議員控室レイアウト再編検討補助業務
東京都墨田区	八広小学校改築事業CM業務委託
東京都目黒区	目黒区立中学校統合新校2校の新校舎整備にかかるコンストラクション・マネジメント業務委託（その2）
東京都練馬区	練馬区立美術館・貫井図書館再整備事業に係るコンストラクション・マネジメント業務

2025年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

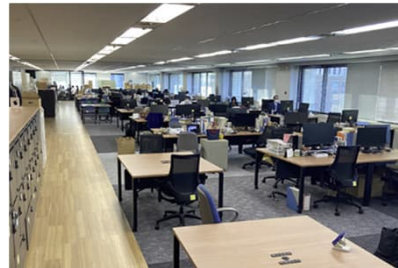
発注者（敬称略）	業務名
東京都世田谷区	世田谷区学校改築に係る標準設計仕様書改訂等支援業務委託
東京都世田谷区	世田谷区公共施設等総合管理計画（第2期【前期中期】）の推進に向けた検討支援業務委託
東京都中野区	中野区立小中学校施設整備計画の見直しにかかる検討支援業務委託
埼玉県北本市	北本市立小中学校の屋内運動場空調設備事業者選定支援
富山県魚津市	魚津市新庁舎整備事業 基本計画コンストラクション・マネジメント業務委託
栃木県佐野市	佐野市立小中学校等空調設備設置に係る整備手法検討支援業務
栃木県佐野市	佐野市立小中学校等屋内運動場エアコン設置に係る事業者選定支援業務委託
岐阜県 岐阜市	岐阜薬科大学新キャンパス整備要求水準書等作成及び事業者選定支援業
長野県上伊那郡 箕輪町	R6年度 町単独地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設整備事業設計・工事段階CM業務委託
長野県上伊那郡 箕輪町	R6年度 町単独地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 令和7年度分公共施設整備事業CM業務委託

2025年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

発注者（敬称略）	業務名
愛知県 豊川市	豊川市本庁舎等整備事業コンストラクション・マネジメント業務委託
大阪府 高槻市	高槻市立葬祭センター他2施設空調設備等最適化事業発注支援業務
大阪府 高槻市	高槻市立市民プール他複合施設 空調設備等最適化事業 調査業務
大阪府 茨木市	公共施設天井改修発注方針検討ほか業務委託
岡山県 倉敷市	倉敷市 水島地区公共施設再編整備に係る発注者支援業務
岡山県 倉敷市	倉敷市 児島地区公共施設再編整備事業 管理支援業務
岡山県 玉野市	玉野市 庁舎整備事業に関する設計段階及び 施工段階CM（コンストラクション・マネジメント）業務
徳島県 鳴門市	鳴門市文化会館耐震改修工事実施設計CM業務
愛媛県 今治市	今治市立小中学校特別教室空調設備導入支援業務
宮崎県 日向市	日向市総合体育館整備事業 建設段階CM業務委託

経済産業省様

業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備（6か年計画完結）



愛知県様

2025CM選奨優秀賞受賞

ジブリパーク整備事業



東京都墨田区様

2025CM選奨受賞

墨田区新保健施設等複合施設整備事業



東京都中野区様

2025CM選奨受賞

中野区新庁舎整備事業



東京都国分寺市様

国分寺市新庁舎建設工事



千葉県千葉市様

新庁舎整備事業総合管理支援業務



千葉県市原市様

地磁気逆転地層整備事業管理支援業



大阪府大阪市立美術館様

大規模改修工事に係るCM業務



東日本旅客鉄道様

品川開発プロジェクト（第I期）TAKANAWA GATEWAY CITY



画像提供：JR東日本

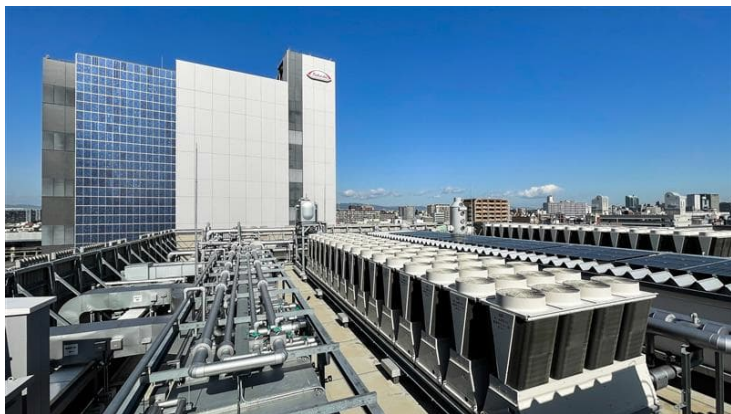
国立大学法人 大阪大学様

大阪大学（吹田）感染症総合教育研究拠点整備事業



武田薬品工業株式会社様

TKD Olive Project Control Service



ポーラ化成工業株式会社様

横浜事業所再編プロジェクト



雪印メグミルク株式会社様

イノベーションセンター建設プロジェクトCM業務

2024CM選奨受賞



太陽インキ製造株式会社様

技術開発センター「InnoValley」建設プロジェクト



水戸ステーション開発株式会社様

老朽化した基幹設備の全体最適化更新による、建物の長寿命化と省エネ・省CO2の実現

2024CM選奨受賞



一般財団法人 北陸電気保安協会様

本部ビル新築集約移転プロジェクト



国立大学法人 琉球大学様

琉球大学（西普天間）医学部関係施設整備事業



埼玉県信用金庫様

浦和支店CM業務



ライオン株式会社様

本社移転PM業務

2024年「日経ニューオフィス賞」受賞



*ライオン様ホームページより

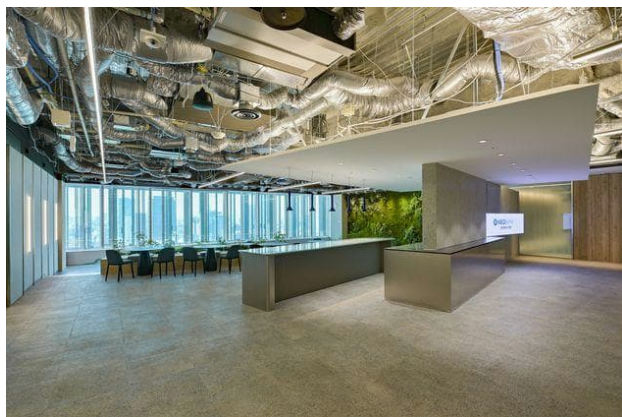
富士フイルムビジネスイノベーション株式会社様

富士フイルムグループ8社集約移転プロジェクト 設計・PM



住信SBIネット銀行株式会社様

事業拡大に伴うオフィス拡張及び集約化プロジェクト 設計・PM



ウェルナビ株式会社様

本社移転プロジェクト 設計・PM



「DX認定事業者」認定

経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました

本認定の取得は、当社における情報処理技術（デジタル）活用の目的と、顧客への価値提供について、経済産業省のDX推進指標に基づき認定基準を満たしていること、並びにステークホルダーへの適切な情報開示が行われていることなどが経済産業省から認定されたものです。

認定を受けた当社の取り組みの概要につきましては、当社ホームページにて公開しておりますので、ご覧ください。

当社における情報処理技術（デジタル）活用の目的の変化と顧客への価値提供について
<https://www.meiho.co.jp/corporate/dx/>



大学との連携

早稲田大学 寄付講座 「コンストラクション・マネジメント特論」

早稲田大学大学院創造理工学研究科において、寄付講座「コンストラクション・マネジメント特論」を2019年6月に開設し、引き続き、学生への教育を含め、CMrの育成、CMの普及に貢献できるよう活動しております。



早稲田大学にて実施



当社にて実施

東京大学 社会連携講座 「既存建物情報のデジタル化による空間価値創造」

国立大学法人東京大学大学院工学系研究科による社会連携講座「既存建物情報のデジタル化による空間価値創造（キャンパスマネジメントDX）」に参画し、2023年3月に共同開設いたしました。

本講座では、スクラップ&ビルドによる旧来の施設更新のあり方を脱却するという目的意識のもと、本講座はセンシングやモニタリング、XR技術やゲームエンジン等の技術を活用し、デジタル空間情報の集約・分析手法やそれに基づく施設マネジメントのための定量的評価・運用手法を確立することで、既存建物群のハード／ソフト両面からの新たなマネジメントのあり方の提案と実証を目指します。

本講座を通して、歴史的な建物群と最先端技術の融合による空間資源の価値向上を実践する、新しい建築哲学を持つ人材が育つよう活動しております。

6. ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取り組み

当社は「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。資金面については、当事業年度も東京都発行のグリーンボンドに対して投資し、良質な都市環境実現を目的とした施策に貢献しております。また、2023年11月よりこども食堂への支援を開始するなど、地域社会の持続的発展に貢献しております。

企業理念＝「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



G：ガバナンス

- ・ 隠し事のない経営
- ・ CMサービスのプロセス可視化
- ・ 取引の「フェアネス」「透明性」
- ・ ステークホルダーへの説明責任確保
- ・ 顧客への価値提供
- ・ ダイバーシティ、インクルージョンの推進



E：環境

- ・ 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- ・ 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- ・ 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- ・ 国内森林整備活動への参加



S：社会

- ・ CMを通じた公正な競争環境の提供
- ・ 可視化された情報での意思決定支援
- ・ BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- ・ DXを活用したワークライフバランスの向上
- ・ 「健康経営」に向けた各種取り組み
- ・ CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにてESG/SDGsの取り組みについて掲載しております。

・「サステナビリティ」基本方針

<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>

・「脱炭素化支援」サービス

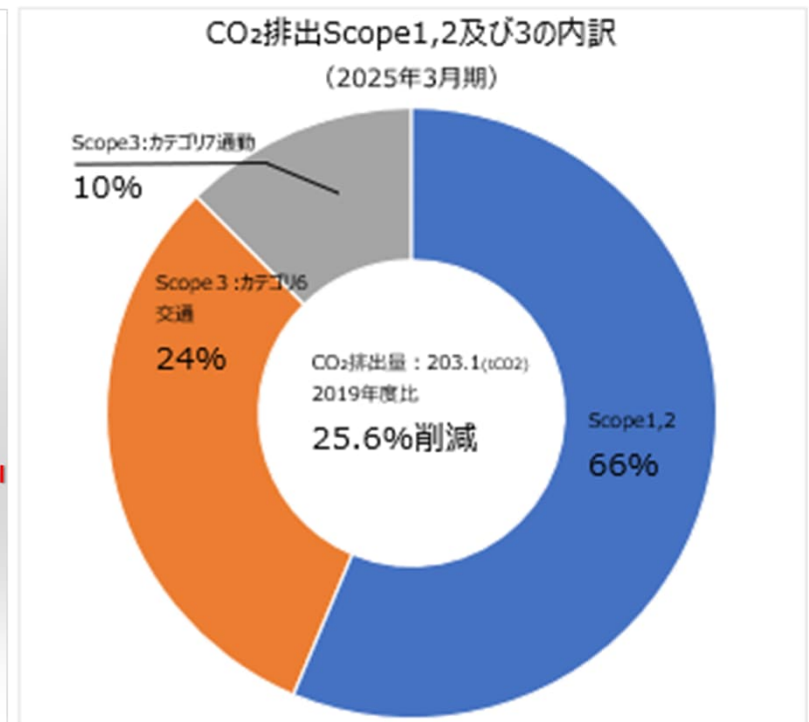
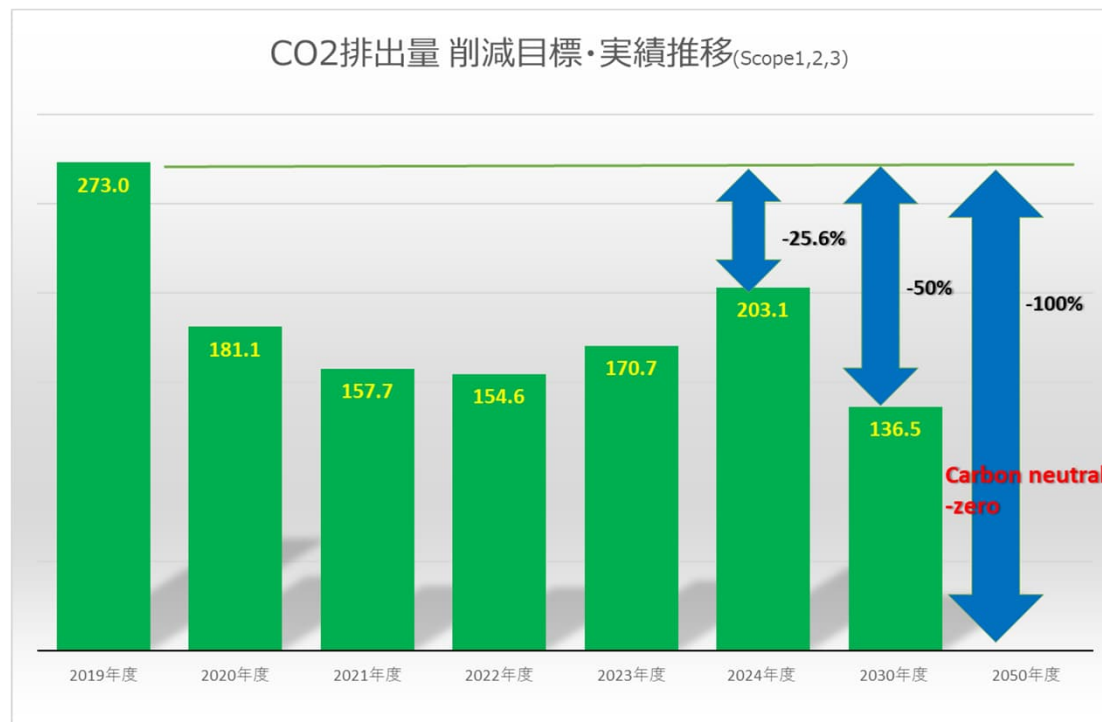
<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>

TCFDへの取り組み

- 当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、推奨されたフレームワークの整備と透明性向上に適切に対応しております。
- 自社のCO₂削減に向けた取り組みにより、2019年度比で25.6%削減しております。
- 2024年度より、より実態に即した形で交通区分を細分化計上し、且つ最新年度のデータ※のCO₂換算値にて算出しております。

※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5：2025年3月）

当該データの交通区分別の排出原単位の旅客鉄道では2019年3月：0.00137kg CO₂/円、2025年3月：0.00185kg CO₂/円となり、約35%CO₂排出量原単位が悪化しております。





Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。